

平成 16年 3月期 中間決算短信 (連結)

平成 15年 11月 18日

上場会社名 三機工業株式会社  
 コード番号 1961  
 (URL <http://www.sanki.co.jp/>)

上場取引所 東大名  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 宅 清光  
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役総務本部長 守 良三  
 中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 18日  
 米国会計基準採用の有無 無

TEL (03) 3502 - 7203

1. 15年 9月中間期の連結業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	69,476	7.5	3,554	-	3,364	-
14年9月中間期	75,076	7.6	1,464	-	1,414	-
15年3月期	221,635		5,805		5,782	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	131	-	1.71		-	
14年9月中間期	1,010	-	13.09		-	
15年3月期	3,214		41.04		-	

(注) 持分法投資損益 15年 9月中間期 - 百万円 14年 9月中間期 - 百万円 15年 3月期 - 百万円  
 期中平均株式数 (連結) 15年 9月中間期 77,156,279 株 14年 9月中間期 77,167,843 株 15年 3月期 77,164,207 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	198,784	82,725	41.6	1,072.18
14年9月中間期	200,540	78,092	38.9	1,011.99
15年3月期	214,605	80,016	37.3	1,036.44

(注)期末発行済株式数 (連結) 15年 9月中間期 77,156,213 株 14年 9月中間期 77,167,310 株 15年 3月期 77,156,945 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	5,209	11,596	1,644	20,377
14年9月中間期	17,249	1,264	1,988	30,816
15年3月期	20,808	3,468	3,021	28,416

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	220,000	4,000	4,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 57円 03銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページをご参照願います。

# 添 付 資 料

## 1. 企 業 集 団 の 状 況

当グループ各社の各事業に係わる位置付け、並びに事業の種類別セグメントとの関連は、以下のとおりであります。

**設備工事事業** 当社は、設備工事事業を営んでおります。また、その施工する工事の一部を東京総合設備(株)他の連結子会社 8 社へ発注しております。なお、2003年7月1日付にてサンエス工業(株)は三機食品設備(株)へ、サンキ環境サービス(株)は三機環境サービス(株)へ商号変更しております。

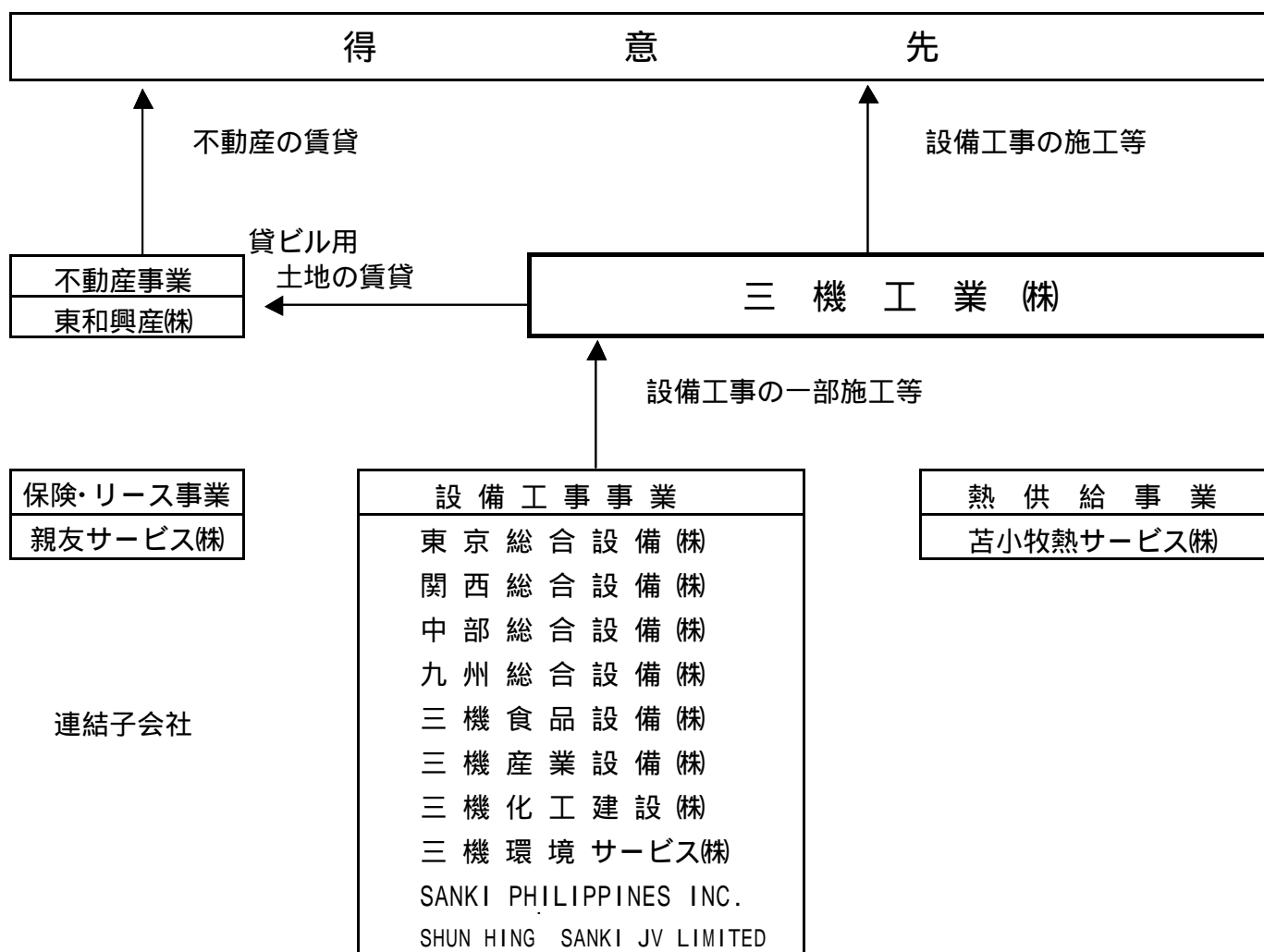
**不動産事業** 連結子会社である東和興産(株)は、不動産の賃貸・管理事業を営んでおります。なお、当社は、東和興産(株)へ貸ビル用土地を賃貸しております。

非連結子会社及び関連会社の各事業の概要は、以下のとおりであります。

非連結子会社である苦小牧熱サービス(株)は熱供給事業を、親友サービス(株)は保険・リース事業を、SANKI PHILIPPINES INC. 及び持分法非適用関連会社であるSHUN HING SANKI JV LIMITEDは設備工事事業を営んでおります。

以上に述べた事項の事業系統図は次のとおりです。

### 企業集団の事業系統図



## 2. 経 営 方 針

### (1) 経営の基本方針および中長期的経営戦略

当社は、「エンジニアリングをつうじて社会に貢献する 顧客の心を心として誠意をもってニーズに応える よく考え、つねにフェロウシップによって行動する」の3点を社是としております。また、経営スローガンに「良い会社を維持しつつ、強い会社を目指す」を掲げ、継続的に利益を確保できるよう社員一丸となって努力する指針を示しております。

中長期的には『快適環境を創造するファシリティ・システム・インテグレーター(F S I)』として、顧客およびエンドユーザーのニーズを的確に把握し、省エネルギー対策やダイオキシン対策など高度な環境対策技術で最善の顧客サービスを追求しております。

具体的には、建設設備においては基幹事業である空調衛生事業で安定した経営基盤を構築するとともに、省エネルギー技術を活かしたE S C O事業やエネルギー管理支援サービス等のきめ細かいサービスを実践することで社会や顧客のニーズに応える所存であります。さらには戦略事業であるリニューアル事業、電機電子産業をはじめとする製造業や医薬・製薬向けのエンジニアリング事業、情報通信事業等において事業拡大をはかります。一方、プラント分野において環境システム事業では水処理設備やごみ処理設備について新技術の開発と市場投入によって事業拡大をはかり、機械システム事業ではクリーン搬送設備や空港設備等でトータルな物流システムの展開をはかる所存であります。また、当社保有技術の複合化・統合化・融合化等により、成長分野における新事業を開発し、収益に貢献できるように育成してまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、安定的な配当を基本としつつ、業績に対応した配当も考慮しております。また、内部留保にも努め、競争力の強化をはかるとともに、事業発展の基礎を構築するため、新事業と新技術の開発等に有効投資してまいります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、個人投資家層の拡大および株式の流動性の向上について、重要課題の一つと認識しております。投資単位の引き下げにつきましては、業績、市況等を勘案し、費用ならびに効果等を慎重に検討したうえで、株主利益の最大化を基本に決定してまいりたいと考えておりますが、現段階では具体的な施策および時期等につきましては未定であります。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く事業環境は、製造業の海外移転にともなう国内産業の空洞化や公共投資の削減等建設投資の長期的な低迷を原因とする厳しい状況のなかで、過当競争を一層強めております。建設設備事業におきましては、低価格受注を余儀なくされ、収益構造が悪化する要因になっております。プラント事業におきましては公共投資の抑制から、受注競争がますます激化し、収益構造は厳しさを増してきております。

この厳しい経営環境のなか、2001年度からの5カ年の長期経営計画に沿った経営体質強化のための計画実行に取り組んでおります。すなわち、連結業績の最大化を目的として、当社の中核事業である建設設備事業を強化するため、子会社を含めた事業領域の見なおし、工法改善や重層下請構造の見なおし等、継続的に利益改善に努力しております。また、戦略的事業分野への注力をはかると同時に、新規分野の事業拡大、E S C O事業等新しいビジネスモデルに対する営業対応力の強化など、全社的な構造改革を鋭意推進する考えであります。



す。また、常務取締役以上および常勤監査役により構成された経営会議を毎週開催し、取締役会付議事項その他の重要事項について審議しております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係の概要

- ・社外監査役2名は当社の主要株主等の現代表取締役であり、当社は各社と建設設備工事請負契約および保険契約等の取引を行っております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- ・当社グループは平成14年12月1日付で、三機工業行動規範・行動指針および企業倫理規程を制定するとともに、定期的に企業倫理委員会を開催するほか、企業倫理教育および企業倫理監査の実施、違反事実があった場合に従業員から監査・倫理室担当者または社外の弁護士への通報窓口設置等の企業倫理体制を構築いたしました。当期においてもその内容を実効性のあるものにするため、全従業員における理解を深めるべく、周知・徹底を図っております。

### 3. 経営成績および財政状態

#### (1) 経営成績

##### 当上半期の概況

当上半期におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に機械受注を中心とする民間設備投資は好調に推移し、一部に明るさが見えてきておりますものの、輸出や個人消費は総じて横ばいで推移し、当グループにとって最も関連のあります民間非住宅建設投資ならびに政府建設投資は、いずれも前年同期比減少基調が続きました。

このような経済環境のなかで、当グループは一丸となって業績の確保に努めてまいりましたが、受注高、売上高はいずれも前年同期を下回る結果となりました。

すなわち、受注高につきましては、主体の設備工事業のうち建設設備部門は791億円余と前年同期に比べ0.8%の減少、プラント設備部門は177億円余と前年同期に比べ0.1%の増加となり、これに不動産事業を加えた全体の受注高は990億円余と前年同期に比べ1.0%の減少となりました。売上高につきましては、設備工事業のうち建設設備部門は606億円余と前年同期に比べ5.1%の増収となり、一方プラント設備部門は、期首の手持ち工事が前期比45.1%と大幅に減少したことが影響し、66億円余と前年同期に比べ55.2%の大幅な減収となりました。その結果、これに不動産事業を加えた全体の売上高は694億円余と前年同期に比べ7.5%の減収となりました。

利益面につきましては、建設業では一般に工事完成が下半期に偏重する傾向にあり、上半期の販売費及び一般管理費を上半期の売上総利益で吸収することができないため営業損益段階で赤字になることがあります。当上半期は売上高の下期偏重割合が例年になく高く、原価の低減、経費の節減に努めましたものの、営業損失は35億5千4百万円、経常損失は33億6千4百万円と、前年同期に比べ大幅に悪化いたしました。これに特別利益として厚生年金基金代行部分返上益42億3百万円を計上いたしました結果、中間純利益は1億3千1百万円となりました。

##### 通期の見通し

下半期の見通しといたしましては、製造業で設備投資を上方修正する動きが強く、民間非住宅建設投資の回復が期待されますものの、受注競争の激しさから低価格受注を余儀なくされ、その傾向に歯止めがかからず、一方で資材価格の上昇も懸念され、引き続き厳しい経営環境が続くものと認識して

おりますが、原価管理の徹底により売上総利益率の改善をはかる所存であります。また、次期以降の業績に影響いたします受注の確保にも最大限の努力を傾注してまいります。

通期の業績見通しにつきましては、受注高、売上高いずれも2,200億円、経常利益は40億円、当期純利益は44億円を予想しております。

## (2) 財政状態

当上半期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資有価証券の取得増加等に伴い、前年同期末残高に比べ104億3千9百万円(33.9%)減少、前期末残高に比べ80億3千9百万円(28.3%)減少し、203億7千7百万円となりました。当上半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当上半期において営業活動による資金の増加は52億9百万円(前年同期は172億4千9百万円の減少)となりました。これは主に売上債権の減少と未成工事受入金の増加が、仕入債務の減少と未成工事支出金の増加を上回ったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当上半期において投資活動による資金の減少は115億9千6百万円(前年同期は12億6千4百万円の増加)となりました。これは主に余剰資金による投資有価証券の取得等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当上半期において財務活動による資金の減少は16億4千4百万円(前年同期は19億8千8百万円の減少)となりました。これは主に長期借入金の約定弁済11億7千7百万円および配当金の支払い5億7千8百万円によるものであります。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成14年3月期		平成15年3月期		平成16年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率	35.2%	33.8%	38.9%	37.3%	41.6%
時価ベースの自己資本比率	23.9%	19.7%	23.7%	21.0%	23.6%
債務償還年数					
インタレスト・カバレッジ・レシオ					22.2

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー(中間期は記載しておりません。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値 × 中間期末(期末)発行済株式総数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結(連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部					負 債 の 部				
科 目	当中間期 平15.9.30	前 期 平15.3.31	増 減	前 年 中間期 平14.9.30	科 目	当中間期 平15.9.30	前 期 平15.3.31	増 減	前 年 中間期 平14.9.30
流動資産	122,527	154,482	31,954	136,706	流動負債	88,351	105,554	17,203	92,889
現金預金	18,210	23,445	5,234	22,813	支払手形・				
受取手形・					工事未払金等	49,395	72,009	22,613	53,083
完成工事未収入金等	58,688	100,359	41,671	61,636	短期借入金	12,335	12,194	141	12,096
有価証券	3,599	5,804	2,204	10,503	未払法人税等	429	2,432	2,003	527
未成工事支出金	34,370	18,490	15,880	34,134	未成工事受入金等	20,587	11,943	8,643	21,391
その他たな卸資産	314	333	18	364	賞与引当金	1,881	2,241	360	1,991
繰延税金資産	3,430	1,799	1,630	1,980	完成工事補償引当金	406	434	28	435
その他	4,190	4,631	441	5,456	その他	3,314	4,297	982	3,363
貸倒引当金	276	381	105	184					
固定資産	76,256	60,123	16,133	63,833	固定負債	27,707	29,034	1,326	29,558
有形固定資産	23,645	24,211	566	24,882	長期借入金	4,615	5,822	1,207	6,368
建物・構築物	18,773	19,386	613	20,005	退職給付引当金	13,567	14,097	530	14,137
機械・運搬具・					役員退職慰労引当金	650	802	152	719
工具器具備品	1,080	1,143	62	1,156	愛・地球博出展引当金	3	-	3	-
土地	3,700	3,670	29	3,670	繰延税金負債	665	-	665	-
建設仮勘定	90	10	80	48	その他	8,205	8,311	105	8,332
無形固定資産	762	890	128	981					
投資その他の資産	51,849	35,020	16,828	37,969	負債合計	116,058	134,588	18,530	122,448
投資有価証券	36,197	20,489	15,708	25,189					
長期貸付金	1,660	1,700	40	1,721	少数株主持分				
投資不動産	1,180	1,194	13	653	少数株主持分	-	-	-	-
繰延税金資産	131	3,638	3,507	2,482					
その他	13,280	8,641	4,638	9,505	資 本 の 部				
貸倒引当金	600	643	43	1,582	資本金	8,105	8,105	-	8,105
					資本剰余金	4,181	4,181	-	4,181
					利益剰余金	64,960	65,455	495	61,772
					その他有価証券評価差額金	5,670	2,465	3,204	4,288
					為替換算調整勘定	-	-	-	70
					自己株式	191	190	0	184
					資本合計	82,725	80,016	2,709	78,092
					負債、少数株主持分				
資産合計	198,784	214,605	15,820	200,540	及び資本合計	198,784	214,605	15,820	200,540

## (2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (自平15. 4. 1) (至平15. 9.30)		前年中間期 (自平14. 4. 1) (至平14. 9.30)		増 減		前 期 (自平14. 4. 1) (至平15. 3.31)	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	増減率	金 額	比 率
		%		%		%		%
売 上 高								
完成工事高	67,255		72,453		5,198		216,543	
不動産事業等売上高	2,221		2,622		401		5,092	
計	69,476	100.0	75,076	100.0	5,599	7.5	221,635	100.0
売 上 原 価								
完成工事原価	64,320		67,474		3,153		198,105	
不動産事業等売上原価	862		950		87		1,684	
計	65,183	93.8	68,424	91.1	3,241	4.7	199,790	90.1
売 上 総 利 益								
完成工事総利益	2,934		4,979		2,044		18,437	
不動産事業等総利益	1,358		1,672		313		3,407	
計	4,293	6.2	6,651	8.9	2,358	35.5	21,845	9.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	7,847	11.3	8,115	10.8	268	3.3	16,040	7.3
営 業 利 益	-	-	-	-	-	-	5,805	2.6
営 業 損 失	3,554	5.1	1,464	2.0	2,090	142.8	-	-
営 業 外 収 益								
受 取 利 息	79		208		128		332	
受 取 配 当 金	136		137		1		191	
有 価 証 券 売 却 益	-		89		89		160	
投 資 不 動 産 賃 貸 料	206		191		14		384	
受 取 保 険 金	86		-		86		-	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	108		-		108		-	
そ の 他	115		66		48		209	
計	732	1.1	693	0.9	39	5.6	1,278	0.6
営 業 外 費 用								
支 払 利 息	231		282		50		551	
投 資 不 動 産 管 理 費 用	56		-		56		-	
そ の 他	254		361		107		750	
計	542	0.8	644	0.9	101	15.7	1,301	0.6
経 常 利 益	-	-	-	-	-	-	5,782	2.6
経 常 損 失	3,364	4.8	1,414	1.9	1,949	137.9	-	-
特 別 利 益								
固 定 資 産 売 却 益	18		48		29		48	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	6		-		6		278	
厚 生 年 金 基 金 代 行 部 分 返 上 益	4,203		-		4,203		-	
計	4,227	6.1	48	0.1	4,179	-	326	0.2
特 別 損 失								
投 資 有 価 証 券 評 価 損	9		144		135		414	
施 設 利 用 権 評 価 損	5		-		5		-	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	27		-		27		-	
計	42	0.1	144	0.2	102	70.8	414	0.2
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	820	1.2	-	-	820	-	5,694	2.6
税 金 等 調 整 前 中 間 純 損 失	-	-	1,510	2.0	1,510	-	-	-
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	345		466		121		3,002	
法 人 税 等 調 整 額	344		967		1,311		522	
計	689	1.0	500	0.7	1,189	-	2,479	1.1
中 間 (当 期) 純 利 益	131	0.2	-	-	131	-	3,214	1.5
中 間 純 損 失	-	-	1,010	1.3	1,010	-	-	-

## (3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 ( 自 平15. 4. 1 ) ( 至 平15. 9.30 )		前 年 中 間 期 ( 自 平14. 4. 1 ) ( 至 平14. 9.30 )		前 期 ( 自 平14. 4. 1 ) ( 至 平15. 3.31 )	
	( 資 本 剰 余 金 の 部 )					
資本剰余金期首残高		4,181				
資本準備金期首残高			4,181	4,181	4,181	4,181
資本剰余金中間期末(期末)残高		4,181		4,181		4,181
( 利 益 剰 余 金 の 部 )						
利益剰余金期首残高		65,455				
連結剰余金期首残高			63,411	63,411	63,411	63,411
利益剰余金増加高						
1. 中間(当期)純利益	131		-		3,214	
2. 連結子会社減少に伴う 利益剰余金増加高	-	131	-	-	36	3,251
利益剰余金減少高						
1. 中間純損失	-		1,010		-	
2. 株主配当金	578		580		1,159	
3. 役員賞与金	48		48		48	
4. 自己株式処分差損	0	626	-	1,639	-	1,207
利益剰余金中間期末(期末)残高		64,960		61,772		65,455

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
	( 自 平 15. 4. 1 ) ( 至 平 15. 9. 30 )	( 自 平 14. 4. 1 ) ( 至 平 14. 9. 30 )	( 自 平 14. 4. 1 ) ( 至 平 15. 3. 31 )
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益( は純損失)	820	1,510	5,694
減 価 償 却 費	994	1,055	2,133
貸倒引当金の増減額(減少： )	148	224	516
退職給付引当金の増減額(減少： )	4,850	111	151
役員退職慰労引当金の増減額(減少： )	152	36	119
受取利息及び受取配当金	215	345	523
支 払 利 息	231	282	551
有形固定資産売却損益(益： )	17	48	48
売上債権の増減額(増加： )	41,561	34,865	3,793
未成工事支出金の増減額(増加： )	15,880	18,234	2,590
仕入債務の増減額(減少： )	22,609	40,431	21,554
未成工事受入金等の増減額(減少： )	8,643	9,774	326
その他の流動負債の増減額(減少： )	977	315	766
そ の 他	164	185	1,822
小 計	7,564	14,945	17,763
利息及び配当金の受取額	227	336	501
利息の支払額	235	280	557
法人税等の支払額	2,348	2,359	2,989
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	5,209	17,249	20,808
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	4,102	2,920	3,519
有価証券の売却による収入	3,501	1,625	3,926
有形固定資産の取得による支出	271	206	413
有形固定資産の売却による収入	26	58	58
投資有価証券の取得による支出	11,170	3,703	6,395
投資有価証券の売却による収入	861	6,297	10,616
貸付けによる支出	13	0	32
貸付金の回収による収入	53	62	115
そ の 他	483	51	886
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	11,596	1,264	3,468
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額(減少： )	111	40	63
長期借入れによる収入	-	-	670
長期借入金の返済による支出	1,177	1,183	2,405
自己株式の取得による支出	0	183	189
配当金の支払額	578	580	1,159
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	1,644	1,988	3,021
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	15	17
現金及び現金同等物の増減額(減少： )	8,039	17,988	20,379
現金及び現金同等物の期首残高	28,416	48,805	48,805
連結除外に伴う現金及び現金同等物の増減額(減少： )	-	-	9
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	20,377	30,816	28,416

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 9社

連結子会社名 東和興産株式会社 東京総合設備株式会社 関西総合設備株式会社  
中部総合設備株式会社 九州総合設備株式会社 三機食品設備株式会社  
三機産業設備株式会社 三機化工建設株式会社 三機環境サービス株式会社

(注) SANKI PHILIPPINES INC. は連結財務諸表への重要性が乏しくなったため、前期から連結子会社から除外しました。なお、前期までの連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書につきましては含めています。

非連結子会社の数 3社

非連結子会社名 苫小牧熱サービス株式会社 親友サービス株式会社 SANKI PHILIPPINES INC.

非連結子会社3社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しました。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の数 4社

持分法を適用していない非連結子会社3社及び関連会社1社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しました。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結財務諸表提出会社と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

移動平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(投資不動産を含む) 定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

#### 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、当中間期の負担に属する支給見込額を計上しています。

#### 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当中間期末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しています。

数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度から費用処理することとしています。

#### (追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年4月15日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産の返還相当額を消滅したものとみなして会計処理しています。本処理に伴う当中間期における損益に与えている影響額は、4,203百万円であり、特別利益として計上しています。また、当中間期末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、13,236百万円であります。

#### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。

### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

### (5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 長期請負工事の収益計上処理

売上高の一部(工期1年以上、請負金額10億円以上)について工事進行基準を採用しています。

工事進行基準による売上高	8,285 百万円
--------------	-----------

消費税等の会計処理 税抜方式によっています。

#### 納付税額及び法人税等調整額

中間期に係る納付税額及び法人税等調整額は、中間連結財務諸表提出会社の決算期において予定している利益処分による特定資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間期に係る金額を計算しています。

## 5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

### （表示方法の変更）

#### 中間連結損益計算書関係

1. 前年中間期に中間連結損益計算書の営業外収益の「その他」に含めて表示していました「受取保険金」は、当中間期はその金額が営業外収益総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。なお、前年中間期の営業外収益の「その他」に含まれている「受取保険金」は9百万円であります。
2. 前年中間期に中間連結損益計算書の営業外費用の「その他」に含めて表示していました「投資不動産管理費用」は、当中間期はその金額が営業外費用総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。なお、前年中間期の営業外費用の「その他」に含まれている「投資不動産管理費用」は49百万円であります。

### （注記事項）

#### 1 中間連結貸借対照表関係

	当中間期	前 期	増 減	前年中間期
有形固定資産(投資不動産を含む)の減価償却累計額	32,101 百万円	31,577 百万円	523 百万円	30,877 百万円
担保に供されている資産				
定期預金	33 百万円	33 百万円	百万円	33 百万円
建 物	9,897	10,140	242	10,395
土 地	86	86		86
投資有価証券	4,917	3,756	1,161	4,015
合 計	14,935	14,016	918	14,531
保証債務(連帯保証分であるため当グループ負担額を記載しています)				
	0 百万円	0 百万円	0 百万円	0 百万円
受取手形裏書譲渡高	11 百万円	17 百万円	5 百万円	32 百万円

## 2. 中間連結損益計算書関係

	当中間期	前年中間期	増 減	前 期
売上原価及び一般管理費に含まれる研究開発費	552 百万円	593 百万円	41 百万円	1,215 百万円
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額				
従業員給料手当	2,511 百万円	2,541 百万円	29 百万円	5,864 百万円
賞与引当金繰入額	780	820	40	907
退職給付費用	526	644	117	1,285
役員退職慰労引当金繰入額	73	81	8	164
貸倒引当金繰入額	49	258	209	373
減価償却費	321	335	14	678
特別損失のうち貸倒引当金繰入額の内訳				
施設利用権預託金に対するもの	27 百万円	百万円	27 百万円	百万円

## 3. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	当中間期	前年中間期	増 減	前 期
現金預金勘定	18,210 百万円	22,813 百万円	4,603 百万円	23,445 百万円
有価証券勘定	3,599	10,503	6,904	5,804
預入期間が3か月を超える定期預金	33		33	33
償還期間が3か月を超える債券等	1,400	2,500	1,100	799
現金及び現金同等物	20,377	30,816	10,439	28,416

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間期(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	設備工事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	67,255	2,221	69,476		69,476
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高		12	12	(12)	
計	67,255	2,233	69,488	(12)	69,476
営業費用	72,105	1,458	73,563	(532)	73,031
営業利益又は営業損失( )	4,850	775	4,075	520	3,554

前年中間期(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	設備工事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	72,453	2,622	75,076		75,076
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高		12	12	(12)	
計	72,453	2,634	75,088	(12)	75,076
営業費用	75,528	1,574	77,103	(562)	76,540
営業利益又は営業損失( )	3,075	1,060	2,014	550	1,464

前 期(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	設備工事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	216,543	5,092	221,635		221,635
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高		24	24	(24)	
計	216,543	5,116	221,659	(24)	221,635
営業費用	214,036	2,919	216,955	(1,125)	215,830
営業利益	2,507	2,196	4,703	1,101	5,805

(注1)事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しました。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業：建設設備工事全般に関する事業、FAシステム・物流システム・コンベヤ等の産業設備及び上下水処理設備等の環境施設に関する事業

不動産事業：不動産の賃貸・管理に関する事業

(注2)配賦不能営業費用は該当ありません。

## 2. 所在地別セグメント情報

当中間期、前年中間期及び前期において全セグメントの売上高の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。

## 3. 海外売上高

当中間期、前年中間期及び前期において海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しました。

## (リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額  
(機械・運搬具・工具器具備品)

	当中間期	前期	増減	前年中間期
取得価額相当額	1,518百万円	1,627百万円	108百万円	1,767百万円
減価償却累計額相当額	923	903	19	881
中間期末(期末)残高相当額	595	723	128	885

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間期	前期	増減	前年中間期
1年内	304百万円	341百万円	36百万円	363百万円
1年超	311	404	92	531
合計	616	746	129	895

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当中間期	前年中間期	増減	前期
支払リース料	193百万円	226百万円	32百万円	437百万円
減価償却費相当額	180	210	29	408
支払利息相当額	11	17	6	29

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

( 有 価 証 券 関 係 )

当中間期(平成15年9月30日現在)

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2.その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	7,480	17,298	9,817
(2) 債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他	13,755	13,498	257
合 計	21,236	30,796	9,560

(注)当中間期において、その他有価証券で時価のある株式について6百万円減損処理を行っています。なお、当該株式の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に対して30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、回復可能性を検討したうえで行っています。

3.時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

満期保有目的の債券

  非上場外国債券 2,000 百万円

  不動産担保証券 100

その他有価証券

  証券投資信託 1,200

  コマーシャルペーパー 999

  非上場株式(店頭売買株式を除く) 2,500

  社債 1,100

  優先出資証券 800

  金融債 300

(注)当中間期において、その他有価証券で時価のない株式について2百万円減損処理を行っています。

前年中間期(平成14年9月30日現在)

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2.その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	7,788	15,111	7,322
(2) 債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他	4,780	4,857	76
合 計	12,568	19,968	7,399

(注)当中間期において、その他有価証券で時価のある株式について26百万円減損処理を行っています。なお、当該株式の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に対して30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、回復可能性を検討したうえで行っています。

### 3.時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

#### 満期保有目的の債券

非上場外国債券	2,000 百万円
不動産担保証券	100

#### その他有価証券

証券投資信託	5,005
コマーシャルペーパー	2,997
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,820
非上場外国債券	2,000
優先出資証券	300
利付金融債	1,500

(注)当中間期において、その他有価証券で時価のない株式について117百万円減損処理を行っています。

#### 前 期(平成15年3月31日現在)

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2.その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	7,481	11,664	4,182
(2) 債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他	4,004	3,979	25
合 計	11,486	15,643	4,157

(注)当期において、その他有価証券で時価のある株式について296百万円減損処理を行っています。なお、当該株式の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に対して30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、回復可能性を検討したうえでを行っています。

### 3.時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

#### 満期保有目的の債券

非上場外国債券	2,000 百万円
不動産担保証券	100

#### その他有価証券

証券投資信託	2,000
コマーシャルペーパー	3,004
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,945
非上場外国債券	499
優先出資証券	800
金融債	300

(注)当期において、その他有価証券で時価のない株式について117百万円減損処理を行っています。

( デリバティブ取引関係 )

該当事項はありません。

( 継続企業の前提 )

該当事項はありません。

5 . 部門別受注高・売上高・繰越工事高

(単位：百万円)

		当 中 間 期		前 年 中 間 期		増 減		前 期	
		自平15.4. 1 至平15.9.30	構成比	自平14.4. 1 至平14.9.30	構成比			自平14.4. 1 至平15.3.31	構成比
受 注 高	建設設備	79,106	80%	79,710	79%	604	0%	174,941	82%
	プラント設備	17,719	18	17,697	18	22	0	34,242	16
	設備工事事業計	96,825	98	97,408	97	582	0	209,184	98
	不動産事業	2,221	2	2,622	3	401	0	5,092	2
	合 計	99,046	100	100,030	100	983		214,276	100
売 上 高	建設設備	60,630	87	57,674	77	2,955	10	170,647	77
	プラント設備	6,625	10	14,779	20	8,153	10	45,895	21
	設備工事事業計	67,255	97	72,453	97	5,198	0	216,543	98
	不動産事業	2,221	3	2,622	3	401	0	5,092	2
	合 計	69,476	100	75,076	100	5,599		221,635	100
繰 越 工 事 高	建設設備	149,855	86	149,122	84	733	2	131,379	90
	プラント設備	25,259	14	28,736	16	3,476	2	14,165	10
	設備工事事業計	175,115	100	177,858	100	2,743		145,544	100
	不動産事業								
	合 計	175,115	100	177,858	100	2,743		145,544	100
(注)海外受注高 (総受注高比)		6,136 (6.2%)		103 (0.1%)		6,033 (6.1%)		1,012 (0.5%)	
海外売上高 (総売上高比)		326 (0.5%)		237 (0.3%)		88 (0.2%)		547 (0.2%)	